

コニカミノルタグループ 平成 21 年(2009 年)3 月期 第 2 四半期 決算説明会 主な質問と回答

日時: 2008 年 10 月 30 日(木) 16:30~18:00
場所: TKP 八重洲ビジネスセンター
対応者: 代表執行役 社長 太田 義勝
常務執行役 山名 昌衛、松本 泰男

<ご留意事項>

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。
また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

■ 情報機器事業関連

Q: 修正した通期業績予想は下半期の為替前提をドル:95 円(前年同期:109 円)、ユーロ:120 円(前年同期:161 円)と特にユーロを大幅に円高な前提としており、一方で会計制度変更による影響など事業外の要因が含まれています。これらの要因を排除した実質的な下半期の売上高および営業利益の前年同期比での伸張率はどのようになっているのでしょうか。

A: 08 年度下半期の業績修正予想では前年同期比で為替影響が売上高で約 470 億円、営業利益で約 180 億円それぞれ減収、減益要因として見込んでおります。また会計制度変更(たな卸資産低価法)による影響も約5億円ほど見込んでおり、これらの要因を排除した前年同期比では売上高で約 5%の増収、営業利益では約 7%の減益となります。

Q: 本年6月に買収したダンカ社(米国第2位のディーラー)の損益に対する影響は通期営業利益がブレイクイーブンとの事でしたが、売上高含めて当上半期の実績、および今回の下半期予想ではどのように見ているのでしょうか。

A: ダンカ社の当第 2 四半期売上高は約 90 億円、営業利益は若干の赤字でした。下半期は売上高約 200 億円、営業利益ではのれん代償却も含め若干の黒字を見込んでおり、当初想定 of 通期でブレイクイーブンの計画に変更はありません。

Q: 当上半期実績および下半期修正予想における、為替影響やダンカ社買収の影響を排除した実質ベースでの MFP(多機能複写機)の消耗品売上高の対前年伸張率を教えてください。

A: 当上半期のダンカ社影響を除いた現地通貨ベースの消耗品売上高は約+3%と成長が継続しており、下半期も前年同期比で当上半期同等の伸張率を見込んでいます。

Q: 下半期での価格下落の想定はどのように見ているのでしょうか。

A: 当上半期は74億円の価格下落影響がありましたが、下半期は更に厳しい前提を置いて業績修正予想を策定しています。

■ オプト事業関連

Q: 当上半期実績では好調であったオプト事業ですが、下半期予想は一転して減収、減益となっています。その背景について教えてください。

A: 当上半期は注力事業であるTAC(液晶偏向板保護フィルム)および光ピックアップレンズ事業がいずれも前年同期比大幅増収となりました。しかし下半期の修正予想では世界的な景況感悪化にともない、最終製品となる大型液晶TV市場の冷え込みやPCへのブルーレイ搭載比率が当初想定に対し低調に推移する事が予想されます。また価格下落による影響も慎重に織り込んだ結果、下半期の修正予想は減収、減益の見通しとなっています。
ただし注力製品であるVA-TAC(位相差フィルム)は第4世代製品の投入準備を着実に進めており、この製品領域における当社のポジションに変化はありません。

Q: PC 向けのガラスハードディスクメディア業界では事業の再編が進行していますが、下期以降事業面で大きな影響はあるのでしょうか。

A: 当社の事業環境には当面大きな変更はないものと見ております。

■ その他

Q: 営業利益の業績修正予想 800 億円ですが、これは必達的な意味合いの数値でしょうか。緊急施策として経費圧縮のお話もありましたが、達成の確度について教えてください。

A: 修正した業績予想値は為替前提を他社よりも厳しく見ており、また景況感悪化に伴う事業環境の変化などを踏まえ、主要製品の販売数量や単価変動において現時点で考慮すべきリスクを慎重に織り込んでいます。また経費削減に関しては当上半期でも一定の成果をあげており、今後一層の削減を見込んでいます。ただし将来の成長の芽を摘むような一律の費用削減ではなく、選択と集中によるメリハリの利いた施策展開をしていきます。

以上